

# 投資不足からの脱却がカギ

## 選択／公共投資の これから

経済学からのメッセージ 中

政府は、財政再建や経済成長を目標に公共投資の削減を進めている。

「無駄な投資を減らす」と一言で語られると、非常に明快で多くの理解を得やすい。だが、経済の専門家の中には、歳出削減こそが最善の策という政府の姿勢に、異議を唱える向きもある。経済は、一定規模の投資が循環する過程で多くの分野へと波及し、全体が成長する。

しかし、現状では投資が不足しており、投資余力のある政府が動かなければ、事態はより悪化する警告を発している。



「日本経済は（物価の総合指数である）GDPデフレーターが10年以上もマイナスという異常事態にある。足腰を強化する



「民間投資が増えないの」で下支えが必要という見解だ。「政府による財

## 社会全体への波及考慮を

日本の財政状況（2007年3月末現在）  
「租債務834兆円」と「金融資産580兆円」

| 租債務【財務省発表】 |          | 金融資産【内閣府】   |          |
|------------|----------|-------------|----------|
| 1. 借入金     | 59       | 金融資産        | 580      |
| 2. 国債(※2)  | 532      | (内訳)        |          |
| 3. 財投債     | 139      | 1. 社会保障基金   | 280      |
| 4. 政府短期証券  | 100      | 2. 内外投資債    | 180      |
| 5. その他     | 4        | 外貨準備        | 110      |
| 合計         | 834      | 純債務         | 254      |
| 国民1人当たり    | 204 (万円) | 国民1人当たり金融資産 | 453 (万円) |
| (内訳)       |          | (内訳)        |          |
| 租債務        | 657      | 年金と健康保険積み立て | 228      |
| 金融資産       | 453      | 政府への運用委託    | 225      |

【出所】「国民経済計算2006」「財務省資料」より菊池英博氏作成  
※1：金融資産は内閣府「国民経済計算2007年」の2005年末の金融資産538兆円に、その後の増加分を推定して予測した  
※2：国債のうち建設国債と赤字国債の内訳は、推測による

## 経済状況の解釈に異議

る。指摘する。財務省の発表では政府の租債務は834兆円。しかし、「社会保障基金などの金融資産が580兆円あり、純債務は254兆円にすぎない」（菊池氏）  
表参照。日本には投資余力があり、これを上手に活用すれば全体を底上げできるという見解だ。  
六戸氏は、公共投資を3%で削減したケースと7%で増加させたケースで、潜在GDPの推移に関するシミュレーションを行った。その結果、03～13年の潜在GDPは、公共投資を増やした方が約310兆円増えることが分かったという。  
公共投資は一部の業界だけに波及するわけではない。日本経済全体での意味も踏まえていく必要がある。

「民間投資が増えないの」で下支えが必要という見解だ。「政府による財

「民間投資が増えないの」で下支えが必要という見解だ。「政府による財

「民間投資が増えないの」で下支えが必要という見解だ。「政府による財

19年7月24日

建設工業新聞(朝・夕)